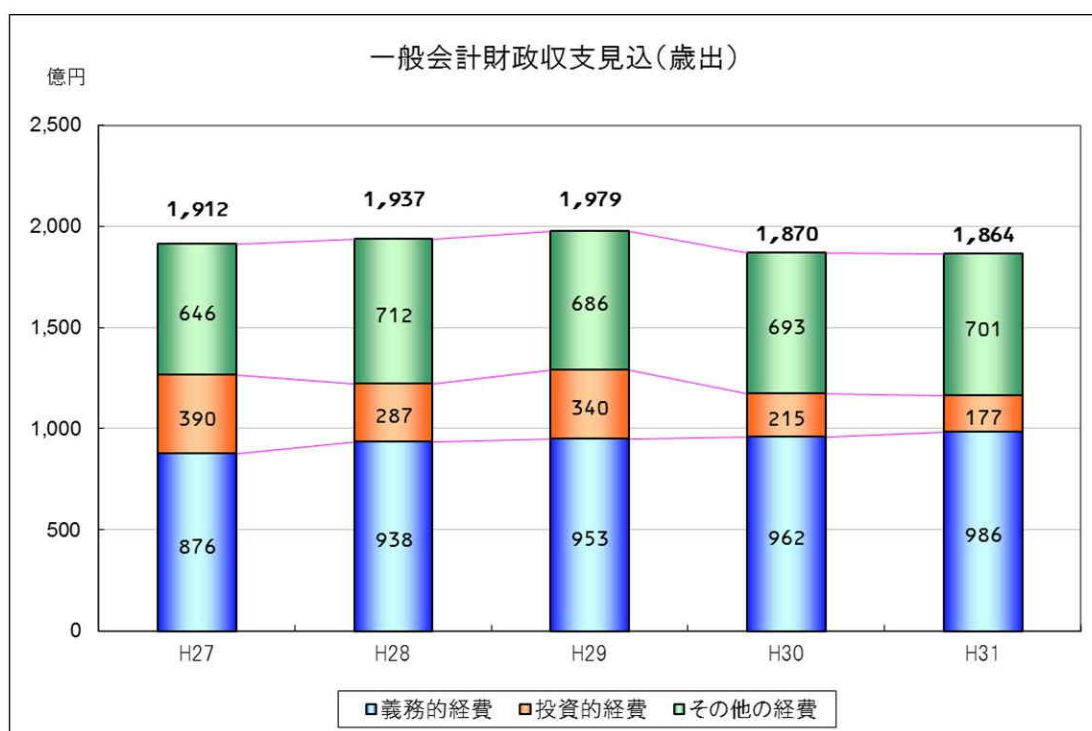


【歳出】

① 総括

後期5か年の歳出では、義務的経費の構成比が49.3%と歳出の半分に迫り、特に扶助費の増加が見込まれる。

また、投資的経費は14.7%で主要ハード事業の計画に基づき見込んでおり、特に（仮称）第二有明小・中学校整備で多額の経費が必要となっている。
 なお、その他の経費については36.0%と見込んでいる。



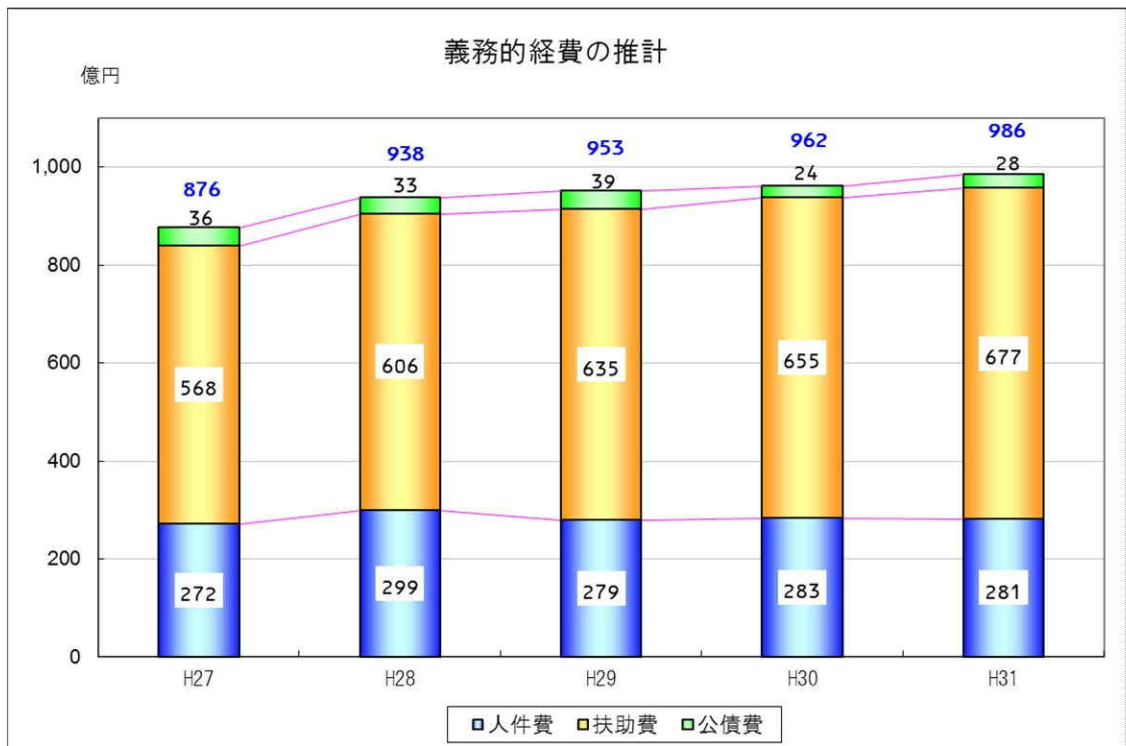
(単位: 億円、%)

	H27	H28	H29	H30	H31	後期計	構成比
義務的経費	876	938	953	962	986	4,716	49.3
人件費	272	299	279	283	281	1,415	14.8
扶助費	568	606	635	655	677	3,140	32.8
公債費	36	33	39	24	28	160	1.7
投資的経費	390	287	340	215	177	1,409	14.7
その他の経費	646	712	686	693	701	3,438	36.0
計	1,912	1,937	1,979	1,870	1,864	9,563	100.0

② 義務的経費

義務的経費については、経費の性質上、削減が困難な経費である。特に、扶助費においては、子育て支援や高齢者・障害者施策の充実により、引き続き増加が見込まれる。

- 人件費については、増大する新たな行政需要に適切に対応しつつ、引き続き技能系職員等の退職不補充を行うなど、定員適正化を推進していく。後期5か年で1,414億9,400万円を見込んでいる。
(平成31年度の職員定数は平成26年度と同数の2,755人)
- 扶助費については、5か年で右肩上がりに増加し、3,140億1,800万円を見込んでいる。今後も保育所関連経費など増加が見込まれ、将来的な財政の硬直化が懸念されるなど、財政運営上の大きな課題となっている。
- 公債費については、5か年で160億4,900万円を見込んでいる。特別区債の活用は図るものの、利率の高い銀行等引受債を抑制するなど、後年度負担を考慮し区債を発行している。



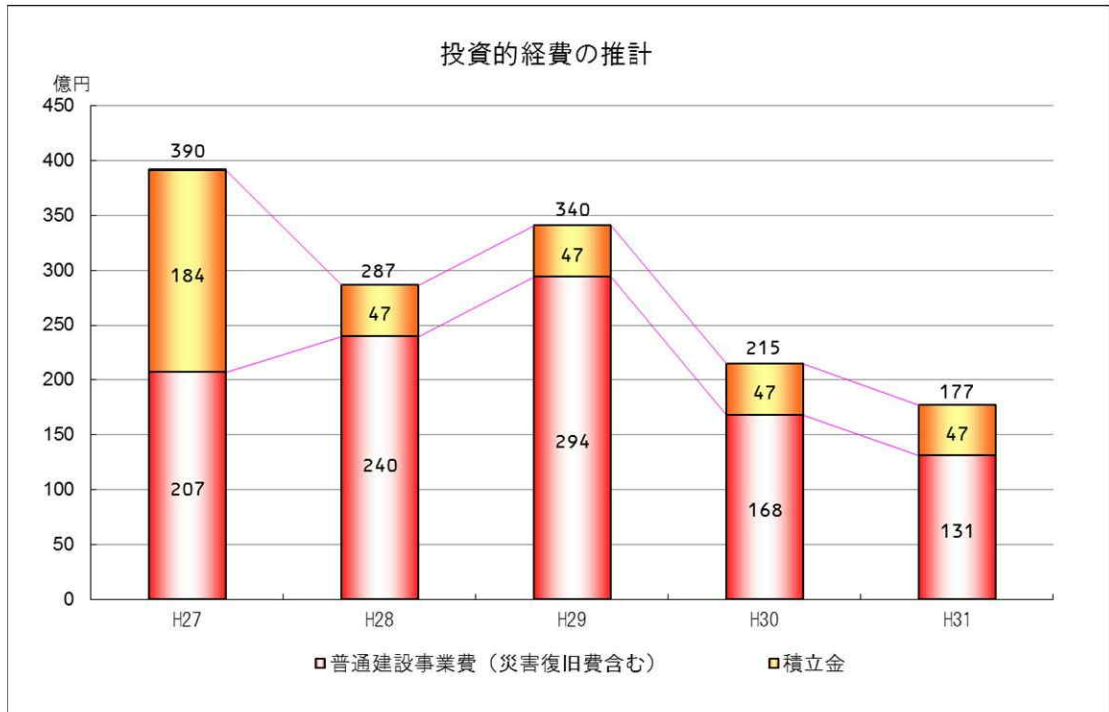
【推計方法】

- 人件費：行財政改革計画(後期)や今後の退職者の推移を踏まえ推計。
- 扶助費：現行制度を前提に、人口増加や新たな福祉施設の運営費などにより推計。
- 公債費：特別区債について、既発行分及び発行見込額の元利償還金を推計。

③ 投資的経費

投資的経費のうち、普通建設事業費は、後期5か年で1,039億3,200万円と見込んでいる。

積立金は特別区交付金や特別区税の増収を背景に、今後の行政需要の増加へ確実に対応するべく27年度最終補正において各種基金への積立金を増額した。



(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31	後期計
普通建設事業費 (災害復旧費含む)	20,674	24,003	29,375	16,809	13,071	103,932
積立金	18,373	4,656	4,656	4,656	4,656	36,998
計	39,047	28,659	34,031	21,465	17,727	140,930

【推計方法】 新規施設の整備及び既存施設の更新等の主要事業(ハード)等に基づき推計。

[参考]主要ハード事業 タイプ別集計(28~31年度)

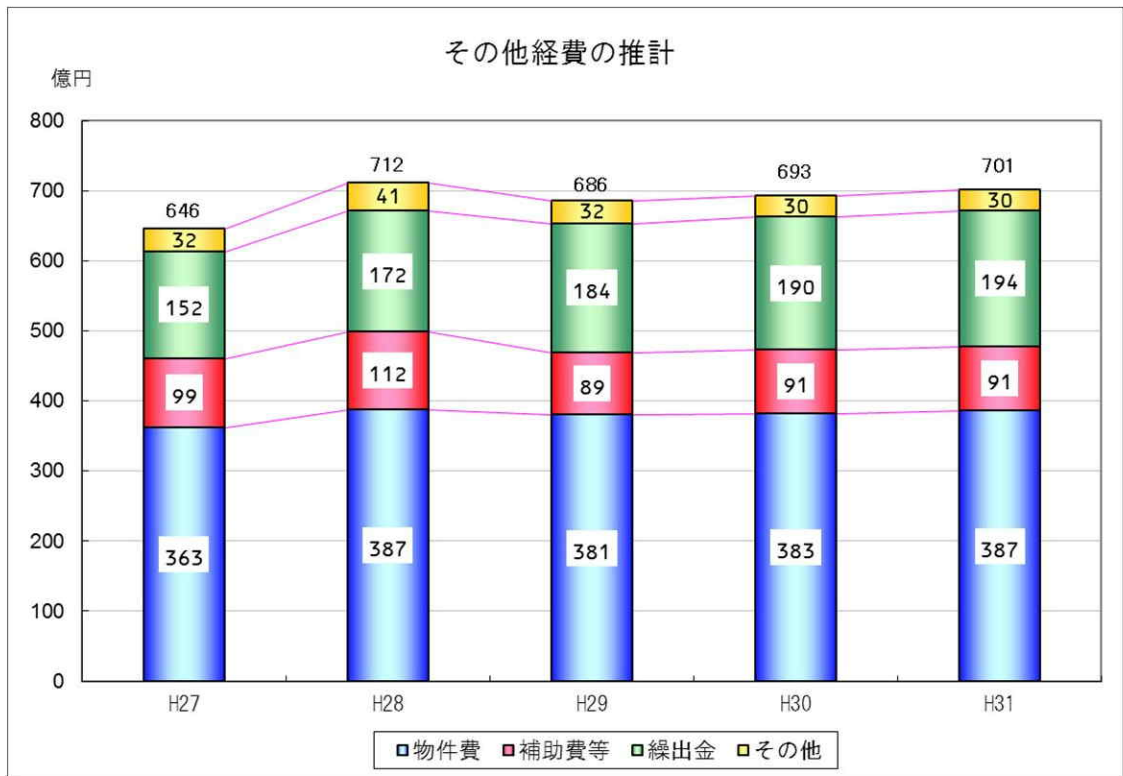
(単位:百万円)

	H28	H29	H30	H31	計
新設	6,112	14,734	3,934	2,625	27,405
増築	2,121	1,640	842	0	4,604
改築	1,161	1,550	3,134	2,821	8,666
大規模改修	9,677	8,081	6,101	4,813	28,672
その他(小規模・耐震補強)	2,962	1,970	1,398	1,412	7,742
計	22,034	27,975	15,409	11,671	77,089

④ その他の経費

その他の経費については、施設のランニングコスト、各種補助金及び特別会計への繰出金などで、後期5か年で3,438億300万円と見込んでいる。

- 物件費においては、施設のランニングコストや事業の民間委託に要する経費を見込んでいる。今後も行財政改革計画に基づく民間委託の推進や、近年の物騰、消費税率引き上げなどにより、総じて上昇傾向が見込まれる。
- 補助費等については、28年度は臨時福祉給付金の実施により、大幅増となっている。
- 特別会計繰出金については、介護保険や後期高齢者保険事業など、高齢者の増加により区の負担が増加することが見込まれる。



(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31	後期計
物件費	36,250	38,743	38,059	38,257	38,659	189,968
補助費等	9,889	11,199	8,942	9,054	9,117	48,202
繰出金	15,224	17,204	18,397	18,981	19,356	89,162
その他	3,191	4,058	3,219	3,009	2,994	16,471
計	64,555	71,204	68,617	69,301	70,126	343,803

【推計方法】 人口増加や新規施設の整備等によるランニングコストなどを考慮して推計。

4. 基金・区債残高の推移

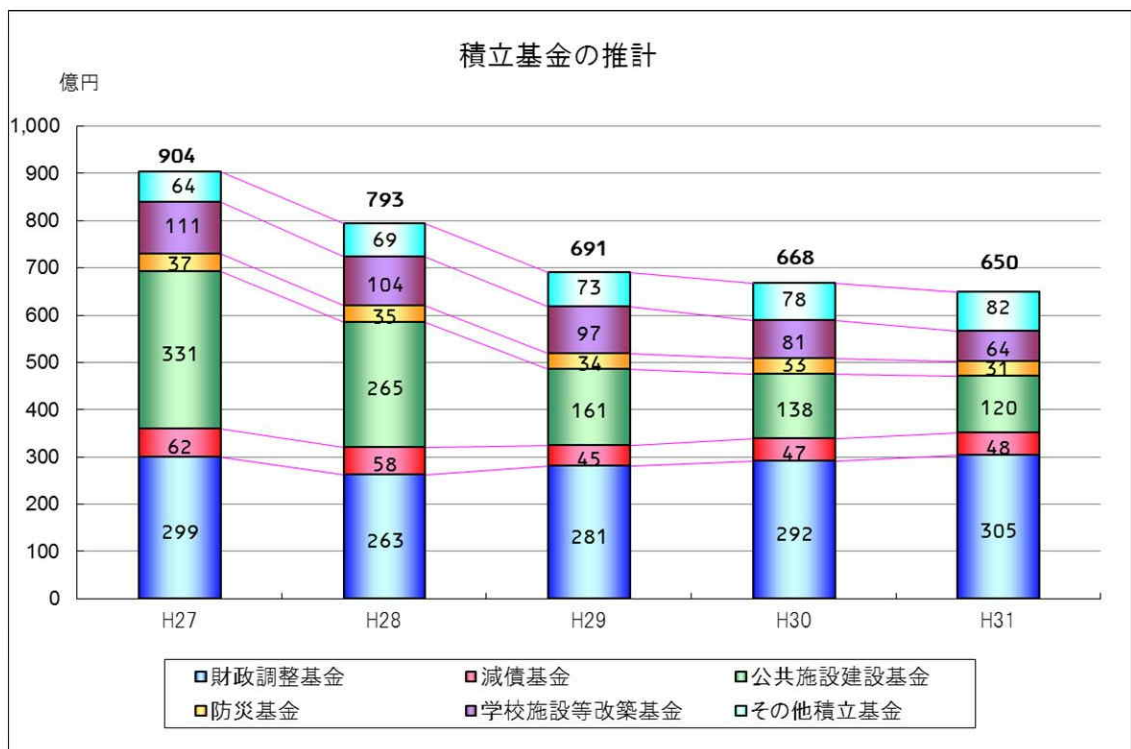
長期計画（後期）の着実な実現に向けて、基金・区債の効率的かつ効果的な活用を図る。

一方で、後年度を見据え、基金残額と区債発行余力の確保に努める。

① 基金残高の推移

積立基金残高は、長期計画（後期）初年度の27年度末で904億円、最終年度の31年度末においては650億円と見込まれる。

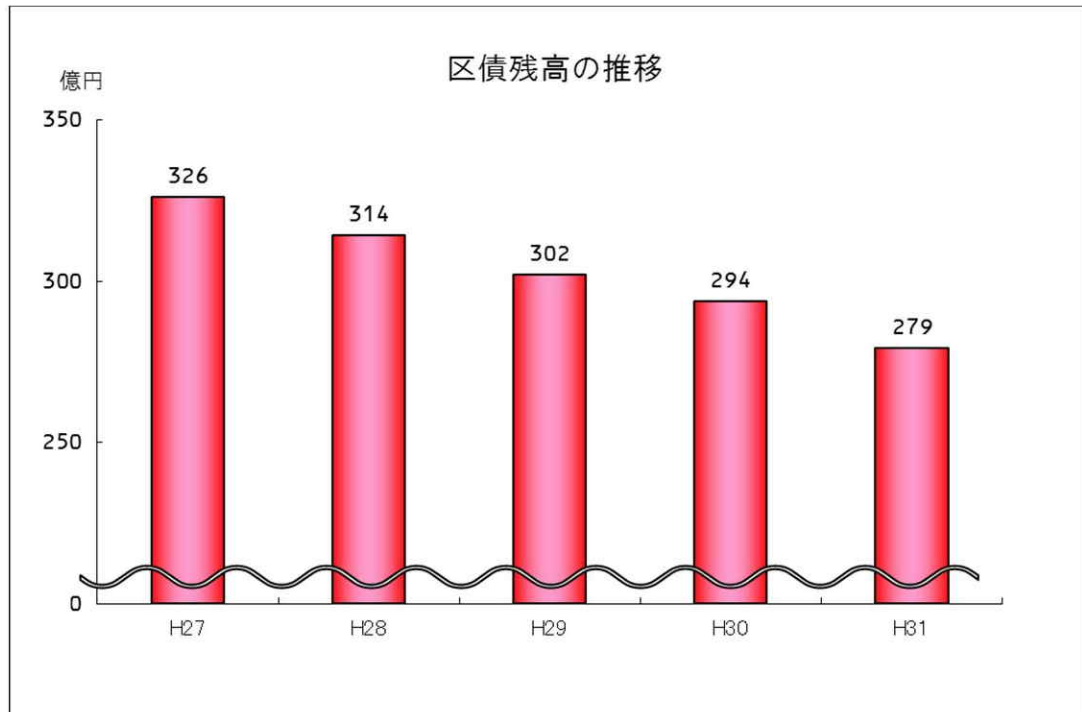
なお、27財政計画策定時では、31年度末において積立基金残高は491億円と見込んでいたが、27年度最終補正において特別区交付金・特別区税等の増収を背景に、人口増加や南部地域の公共施設整備といった今後の行政需要に対応するべく各種基金への積立金を増額した結果、28財政計画策定時では積立基金残高が増となった。



② 区債残高の推移

区債残高は、長期計画（後期）初年度の 27 年度末で 326 億円となり、長期計画（後期）最終年度の 31 年度末においては 279 億円と見込まれる。

なお、27 財政計画策定時では、31 年度末において残高は 304 億円と見込んでいたが、27 年 10 月に（仮称）第二有明小・中学校用地費が確定したことに伴い、28 財政計画策定時では区債残高が減となった。



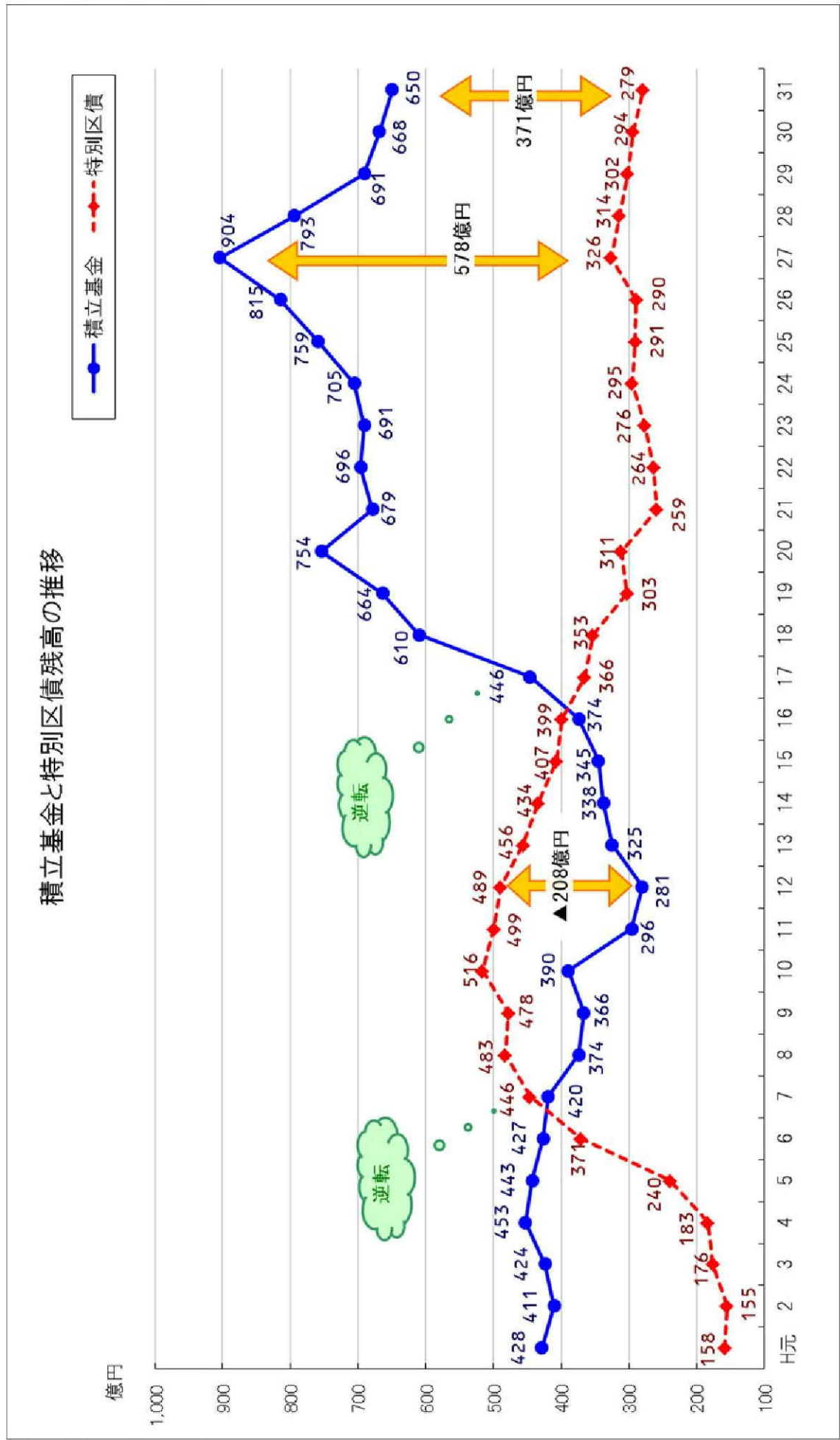
【参考1】一般会計財政収支見込み

区分	H27	H28	H29	H30	H31	後期(27~31)計	4か年(28~31)計	
歳入	一般財源	123,441	120,468	126,777	125,401	124,975	621,062	497,621
	特別区税	47,697	49,001	50,367	51,216	52,319	250,600	202,903
	特別区交付金	56,645	53,100	56,461	52,195	51,717	270,118	213,473
	その他	19,099	18,367	19,949	21,990	20,939	100,344	81,245
	特定財源	67,801	73,241	71,144	61,598	61,448	335,232	267,431
	国・都支出金	38,615	44,902	43,310	43,373	43,430	213,630	175,015
	繰入金	10,131	16,110	15,140	7,074	6,701	55,156	45,025
	特別区債	5,475	1,235	1,859	808	518	9,895	4,420
	その他	13,579	10,994	10,835	10,343	10,799	56,550	42,971
	計	191,242	193,709	197,921	186,998	186,423	956,293	765,051
歳出	義務的経費	87,641	93,846	95,273	96,231	98,570	471,562	383,921
	人件費	27,232	29,928	27,908	28,313	28,113	141,494	114,262
	扶助費	56,805	60,571	63,461	65,494	67,688	314,019	257,214
	公債費	3,604	3,347	3,904	2,425	2,769	16,049	12,445
	投資的経費	39,047	28,659	34,031	21,465	17,727	140,929	101,882
	普通建設事業費	20,674	24,003	29,375	16,809	13,071	103,932	83,258
	積立金	18,373	4,656	4,656	4,656	4,656	36,997	18,624
	その他の経費	64,555	71,204	68,617	69,301	70,126	343,802	279,248
	物件費	36,250	38,743	38,059	38,257	38,659	189,968	153,718
	維持補修費	2,259	2,395	2,217	2,217	2,217	11,305	9,046
補助費等	9,889	11,199	8,942	9,054	9,117	48,201	38,312	
貸付金・出資金	632	1,363	702	492	477	3,666	3,034	
その他	15,524	17,504	18,697	19,281	19,656	90,662	75,138	
計	191,242	193,709	197,921	186,998	186,423	956,293	765,051	

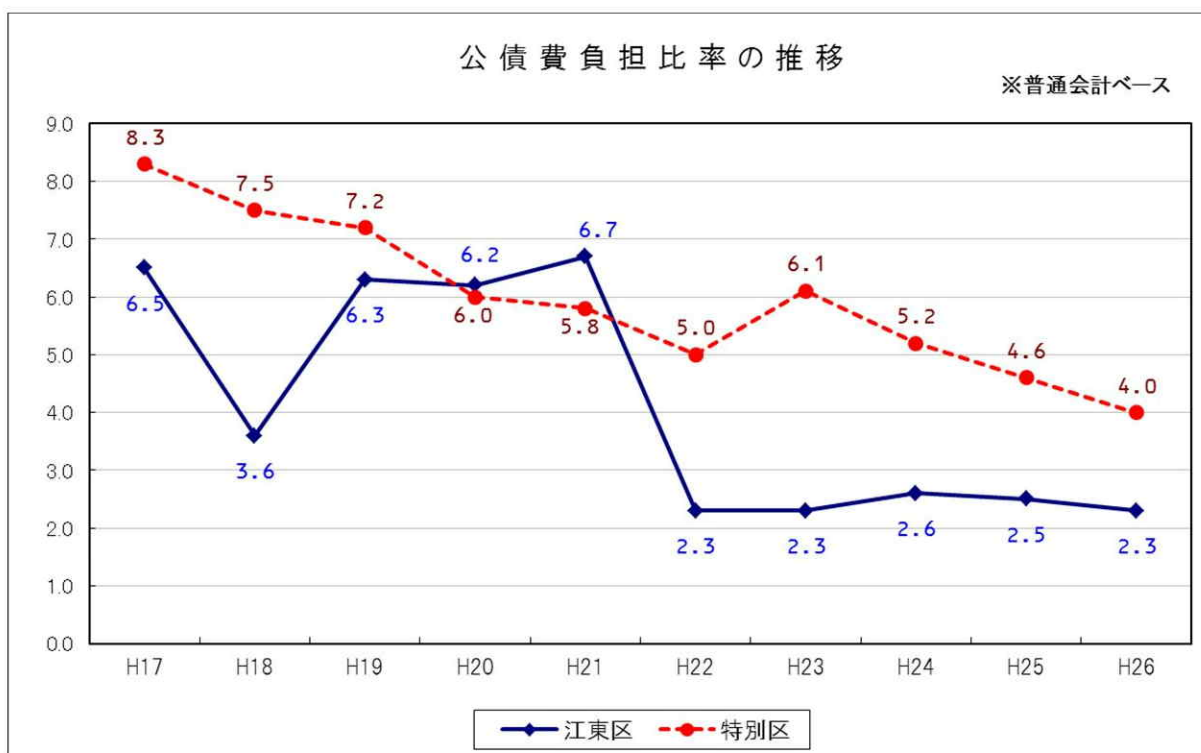
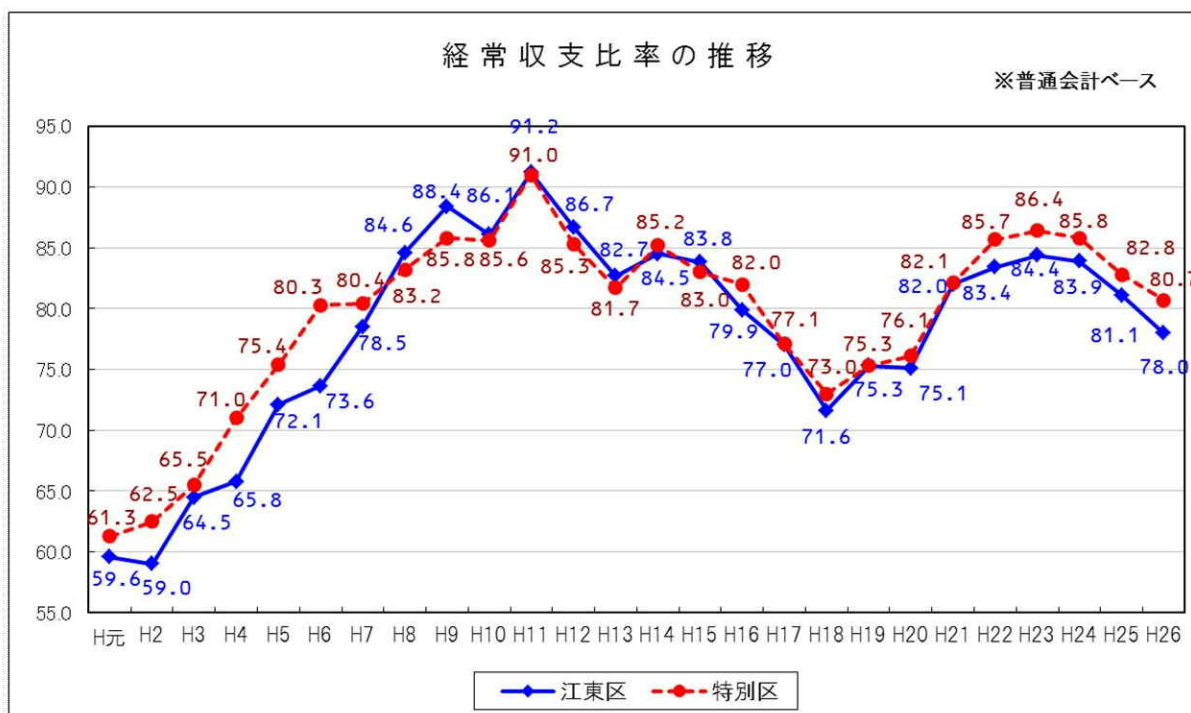
【参考】歳出予算種別内訳

経費	21,082	22,034	27,975	15,409	11,671	98,171	77,089
内	3,625	5,176	4,794	4,842	4,844	23,281	19,656
経	166,535	166,499	165,152	166,746	169,908	834,840	668,305
常	191,242	193,709	197,921	186,998	186,423	956,293	765,051
計							

【参考2】積立基金と特別区債残高の推移



【参考3】 財政指標（経常収支比率・公債費負担比率・財政健全化判断比率）



【財政健全化判断比率】	早期健全化 基 準	江 東 区			特 別 区		
		H24年度	H25年度	H26年度	H24年度	H25年度	H26年度
実質赤字比率	11.25	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	16.25	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	25.0	△3.5	△4.0	△4.2	△0.7	△1.3	△1.8
将来負担比率	350.0	-	-	-	-	-	-